

いのちと暮らしの守り手
市民と共に歩む高崎市議団へ、お悩みや相談は遠慮なくお電話などください。

依田 好明 373-8317
伊藤 敦博 363-9577
田村 理 080-5527-9658



2015年10月 9月議会特集

発行：日本共産党高崎市議会議員団

〒370-8501 高崎市高松町35番地1
高崎市議会議員団控室
☎027-321-5757 FAX027-321-5757
〒370-0801 高崎市上並榎町195
日本共産党西毛地区委員会気付
☎027-361-4511 FAX027-362-6775

安保関連法案の廃案を求める請願

―不採択でしたが、7人の議員が賛成―

「新日本婦人の会」から出された請願は、まず、総務教育常任委員会でも審議されました。紹介議員として伊藤あつひろ市議が、安保法制が明白な違憲である、自衛隊員のリスクが高まる、多数の国民が反対していることなどをあげて、請願の採択を迫りました。これに対して、新風会など保守系の議員は「国の問題」として不採択、市民クラブの委員は継続審議、公明党は安保法制が必要との立場で反論しました。この発言に対し、伊藤議員は事実を上げて改めて安保法制の問題点を指摘しましたが、多数決で不採択になりました。

28日の本会議で、伊藤議員が再び賛成討論を行いました。首相本人が認めるように、8割の国民が説明不十分とする法案を衆議院に続いて参議院でも強行採決したことに多くの国民が怒り、廃止を求める運動が広がっていることを訴えました。また、福祉センターで講演を行った元内閣官房副調査官補の柳沢恭二さんが「これまでは憲法9条の歯止めがあったから自衛隊員を海外に派遣しても1発の弾も打たず、1人の犠牲者も出さなかった、今度の安保法制が運用されれば大死する自衛隊員を出すことになる」と話したことも紹介しました。



8月29日高崎城址公園で戦争法案の廃案を求める集会
2,000人以上の市民が集結しました。

さらには、政府は、中国や北朝鮮の脅威をまくらしたてているが、今度の安保法制の照準は中東やアフリカでのアメリカ軍の補完にあることも具体的な報道に基づいて説明しました。

討論の最後に京都大学有志の声明を引用しました。「わたしたちは忘れない。人々の声に耳をふさぎ、まともに答弁もせず法案を通した首相の厚顔を：私たちは忘れない。声を上げた若者たちの美しさを。街頭に立ったお年寄りたちの威厳を：今日のはじまりの日。憲法をおとした法律を葬り去る作業のはじまり：わたしたちは、忘れない、あきらめない、屈しない。」

市議会に変化 (一部抜粋)

討論の後に起立採決が行われましたが、共産党の3人の他に、市民クラブの4人が起立し、議場は大きくざわめきました。

まだまだ、少数ではありませんが、戦争法の廃止に向けての大同団結のスタートとして高崎市議会の変化を確認することができました。

平成二十六年年度決算認定される

国保税引下げや医療介護、福祉の充実求める

議案	件名	備考	党市議団	結果
90号	平成26年度高崎市一般会計特別会計決算認定について	国保特別会計ほか	反対	可決
91号	平成26年度高崎市水道、下水道会計決算認定について		賛成	可決
93号	請負契約の変更について(新体育館建設工事)18億1494万円増(14%増)	インフレスライド、資材高騰	賛成	可決
94号	財産の取得について(消防ポンプ自動車)	3371万円余	賛成	可決
95号	財産の取得について(高規格救急自動車)	3965万円余	賛成	可決
96号	財産の取得について(消防救急デジタル無線用受令機及び簡易無線機)	6156万円	賛成	可決
97号	公の施設(高崎市斎場)の指定管理について		賛成	可決
98号	高崎市情報公開条例の一部改正について		賛成	可決
99号	高崎市個人情報保護条例の一部改正について	マイナンバー関連	反対	可決
100号	高崎市職員退職手当に関する条例の一部改正について		賛成	可決
101号	高崎市市税条例の一部改正について	マイナンバー関連	反対	可決
102号	高崎市証明手数料条例の一部改正について	マイナンバー関連	反対	可決
103号	高崎市斎場条例の一部改正について		賛成	可決
104号	高崎市市営住宅の設置、管理条例の一部改正について		賛成	可決
105号	平成27年度高崎市一般会計補正予算(第3号)		賛成	可決
106号	平成27年度高崎市介護保険特別会計補正予算(第1号)		賛成	可決

この他、議案107号訴えの提起についてが、緊急上程されました。これは、学校給食費滞納者(保護者)への法的措置であり、党市議団は、個別の事情も調査した上で、教育の場には、こうしたやり方はふさわしくないという趣旨で反対しました。人事案件として、副市長(木村副市長)の選任同意、教育委員会委員(1名)の任命同意、公平委員会委員(1名)の選任同意、人権擁護委員候補者(4名)の推薦については全会一致で同意しました。

マイナンバー制度に関わる3議案に反対

これは、マイナンバー制度に伴うもので、行政は効率化し、利便性も少しは、向上するかもしれませんが、個人情報流出による被害の方がはるかに深刻です。

マイナンバー制度は、全ての国民に番号をつけ、税や社会保障の情報や国が管理し、税や保険料などの徴収を強化する狙いがあります。

一方で、国が負担する初期導入費用だけでも4千億円以上といわれ、地方自治体にも維持管理のコストがかかります。全ての事業所にも重い責任が課せられます。従

これは、マイナンバー制度に伴うもので、行政は効率化し、利便性も少しは、向上するかもしれませんが、個人情報流出による被害の方がはるかに深刻です。

個人情報の流失が憂慮されており、アメリカでは、成りすまし事件が、毎年900万件もあります。一方、警察などは自由に個人情報を利用できるわけです。個人への監視と管理も強化されます。マイナンバーカードに関わる大企業が膨大な利益をあげる仕組みも造られています。これらの理由をあげ、3議案には反対しました。

依田好明議員の一般質問

生活困窮者への支援について



【依田議員】年々、相対的貧困が増加しているがどう認識しているか。

【依田議員】市役所内での生活困窮者の情報共有はどのようになっているか。

【依田議員】生活困窮者は、低家賃の住宅を必要としている。公営住宅の建設の方針はどうか。

【依田議員】生活環境に害を及ぼさないよう飼育主への改善を求めている。

環境問題について

【依田】近隣地域の事業所による騒音や悪臭公害への対応はどうか。

【依田】処理能力が日量480トン程度とのことだが、ゴミを大量に燃やせばやはり、地球温暖化の原因になる。

伊藤敦博議員の一般質問



1、児童の貧困対策について

貧困と格差が広がる中で、多くの子育て世代が経済的に苦しんでいます。給食費等の滞納や、修学旅行に参加できない中学生、夏休みになると給食がなくなり、体重を減らす子供が増

えているなどの実態があります。

【質問】高崎市は給食の自校方式など進んでいる面もあるが、「義務教育は無料」という憲法の精神からも、子育て支援としても、無料化を進めるべきではないか。

2、学校給食の無料化について

3、少人数学級の推進について

【質問】「発達障害」を抱える子供が増えるなど、小学校の学級運営が厳しく、教職員の負担も大きくなっている。全学年で30人学級を目指すべきではないか。

田村理議員の一般質問



○道路の危険箇所に対する安全確保措置

【質問】事故の原因になり得る危険な箇所が、市内にはまだまだたくさん存在し、市民の皆さまから切実な相談が寄せられている。

【質問】市内に487箇所もの公園が存在するが、市民の皆さまからどのような要望が寄せられているのか？

○身近な公園の管理について

依田好明議員 総括質疑〈抜粋〉

日本共産党市議団の無料法律相談
(毎月2回実施)

- 第2金曜日午後6時から 党西毛地区事務所にて ☎361-4511
- 第4金曜日午後1時から 党市議団控室にて ☎321-5757 (市役所・議会棟3階)

弁護士さんのご協力で秘密厳守で実施します。必ず電話などで各議員、又は党地区事務所までご予約ください。

なお、生活相談は議員が随時お受けいたします。